

# コロナ禍における 海外環境開発協力に関する教訓と 今後のJCMの展開へのヒント

一般社団法人 海外環境協力センター (OECC)  
理事・業務部長  
加藤 真

# 1. コロナ禍にかかる各国の状況

(OECCポストコロナ勉強会での議論など)

(東南アジア地域でのマクロ的経済影響は国により様々)

【早期に封じ込め成功の国】

タイ (国家経済に占める割合の大きい観光業の打撃が大きい)、ベトナム (何とかプラス成長で持ちこたえる、工業部門は比較的好調)、ミャンマー (観光産業影響大、農業・ICT産業は影響が少ない)

【引き続きパンデミックが課題の国】

インドネシア (22年ぶりの景気後退?、政府は回復の見通しとの見解)、フィリピン (20年Q2前年比-16%程度、スウッシュ型回復を狙う)

→各国内政府による一斉の経済対策が展開中 (貧困者対策中心。必ずしも「グリーンリカバリー」と銘打っておらず)。

→省・再エネ施策は、別個に進展。各種の開発計画や基準の更新サイクルを迎える国もそれなりに多い (コロナ禍による遅延等の影響は顕著には見えず)。

## 2. コロナ禍における気になる動き

(OECCポストコロナ勉強会での議論など)

(東南アジア諸国でのイノベーションやサステナビリティへの関心が急激に拡大)

- 社会経済活動のレジリエンス強化の再認識が、イノベーションへの関心につながっている（レガシーへの決別もやりやすい）
- 主要ドナーによるグリーン・ソーシャル・サステナビリティ債券発行支援、環境整備支援が加速化（バンコクMRT向けADB債券発行等）／投資家によるソーシャル債券の関心高まっている。

(現地での協力者のプレゼンスが勝敗の決め手になるケースも)

- 現地への移動の制限がある中で、各国に拠点を持つもしくは協力者（現地専門家、コンサルタント）等を確保することでダメージを最小限に抑え、取組を継続できる・できないの差が顕著。

JCMを実施する際のパートナー、  
チームアップはどうか？

# 3. 環境インフラ海外展開プラットフォームの動き



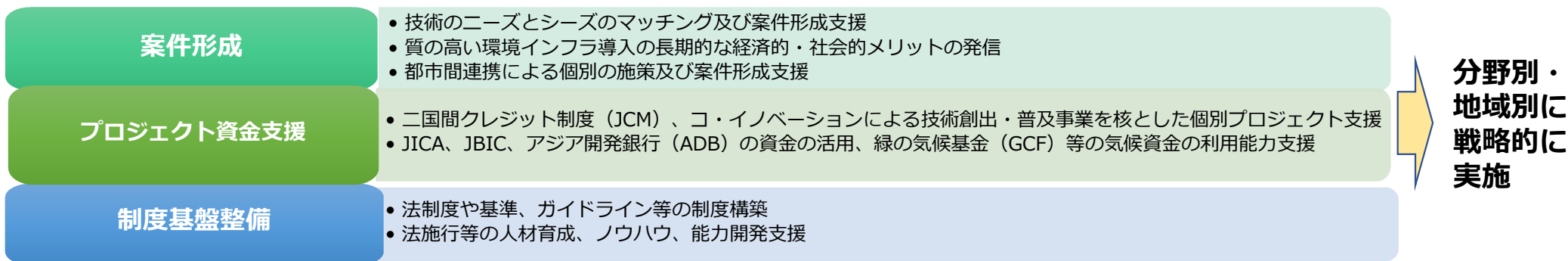
## 環境インフラの海外展開（政府・環境省）

- 「インフラ海外展開に関する新戦略の骨子」（令和2年7月9日）において、「**展開国の社会課題解決、SDGs達成への貢献**」が3本柱の1つ。相手国において**脱炭素移行**を進める。
- 「インフラシステム輸出戦略」（平成29年度改訂版）を踏まえ、環境分野の海外展開戦略を策定（平成30年6月）し、今年7月に発表された**2021年以降の新戦略骨子**においても、**環境性能の高いインフラを位置付け**。
- トップセールス及び、制度、技術、ファイナンスまでの**パッケージ支援**及び**経済・社会的効果の発信**を、**民間企業、自治体、他省庁や国内外の援助機関等と連携**して、実施。

### 1. 二国間政策対話、地域内フォーラム等を活用したトップセールスの実施

- ・ 途上国において「**ジャパン環境ウィーク**」を設定し、**政務又はハイレベルも出席**して、複数テーマの環境技術等を紹介
- ・ 各地域の途上国の政府関係者、我が国の環境関係企業等を招聘して、「**環境インフラ技術セミナー**」を開催。**日本の環境インフラ技術やノウハウを発信**。

### 2. 制度から技術、ファイナンスまでのパッケージ支援及び経済・社会的効果の発信



### 3. 民間企業、自治体、他省庁や国内外の援助機関等と連携し、実施体制を強化

環境インフラ海外展開プラットフォームの立ち上げにより、相手国のニーズに対するシーズのマッチング



## 環境インフラ海外展開プラットフォーム（JPRSI）概要

- 民間企業・自治体の更なる海外展開を後押しするべく、環境インフラの海外展開に積極的に取り組む民間企業や各関係者の活動を支援するプラットフォームとして、2020年9月8日に設立。会員数292団体（2020年10月26日時点） <https://www.oecc.or.jp/jprsi/index.html>

<環境インフラ海外展開プラットフォームの体制>

